

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北井 暁夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	115,098	—	2,092	—	2,494	—	977	—
20年3月期第3四半期	148,112	11.0	4,747	△9.6	4,827	△8.9	3,118	△4.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	39.50	—
20年3月期第3四半期	129.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	77,639	47,271	60.4	1,894.85
20年3月期	96,544	48,086	49.5	1,928.98

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 46,907百万円 20年3月期 47,754百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,000	△31.2	1,900	△71.1	2,300	△67.5	600	△86.3	24.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 24,855,283株 20年3月期 24,855,283株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 99,883株 20年3月期 98,830株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 24,756,050株 20年3月期第3四半期 24,007,384株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年10月27日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年1月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項、および上記1に係る業績予想の具体的修正内容につきましては3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(連結累計期間)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響を受けるとともに、急激な円高の進行が重なり急速に悪化してまいりました。

国内においては、経済の悪化に伴い最終製品を取巻く環境が急激に悪化し、売上高は、OA分野や通信分野もさることながら半導体設備・工作機械などを中心とした産業分野や自動車電装分野においても大幅に減少いたしました。娯楽機器関連につきましては、前年度がヒット機種に恵まれたこともあり大幅に減少いたしました。平成21年3月期第2四半期における計画に対しては概ね予定通り推移いたしました。

海外においても、国内同様全世界同時不況の煽りを受け、全ての分野において売上高は減少いたしました。殊に、香港の娯楽機器関連アセンブリ事業が、ユニット部品の調整局面により大幅に減少いたしました。

これらの結果、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は、1,150億98百万円(前年同期比22.3%減)となりました。これを地域別にみますと、日本が953億98百万円、アジアが182億25百万円、北米が14億74百万円であります。

利益面につきましても、上記売上高減少により経常利益は24億94百万円、四半期純利益は9億77百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

① 集積回路

国内においては、ゲーム機向けLSIは増加いたしました。堅調に推移しておりました自動車電装用マイコンは第3四半期に入り減少に転じ、娯楽機器向けLSI及びPC周辺機器向けASIC、携帯電話向け電源用LSIなども大幅に減少いたしました。また、海外においても円高による影響もあり自動車電装用マイコンを中心に減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は274億91百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

② 半導体素子

国内においては、自動車電装用半導体が第3四半期に入り減少に転じ、国内携帯電話の需要減少に伴い携帯電話用化合物半導体も減少いたしました。また、海外においても衛星放送受信機器向け化合物半導体が価格競争激化により大幅に減少いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は123億45百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

③ 回路部品

国内においては、上半期においては国内携帯電話機向けノイズ部品が好調に推移いたしました。第3四半期に入り減少に転じました。また、海外においてもデジタルカメラ向け及びラジコン向けコンデンサが減少いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は152億74百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

④ 電子管

国内において、娯楽機器向け及び海外携帯電話向け液晶パネルが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は67億41百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

⑤ その他電子部品

国内においては、携帯電話向け水晶発振子用ハーメチックシール及び娯楽機器向けが大幅に減少いたしました。海外においては、PC周辺機器向けコネクタが堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は175億18百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

アセンブリ事業

国内においては、メモリ需要の大幅な減少による設備投資の抑制により半導体設備向けアセンブリ製品が大幅に減少し、さらに娯楽機器向け製品も大幅に減少いたしました。また、海外においても娯楽機器向け製品が大幅に減少いたしました。

以上の結果、アセンブリ事業の売上高は302億71百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、PC周辺機器向け光ディスクドライブが大幅に減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は54億56百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、776億39百万円（前連結会計年度末965億44百万円）となり189億4百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が51億93百万円、受取手形及び売掛金が161億72百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、303億67百万円（前連結会計年度末484億58百万円）となり180億90百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が159億80百万円、短期借入金が4億43百万円、未払法人税等が9億21百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、472億71百万円（前連結会計年度末480億86百万円）となり8億14百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が1億78百万円、為替換算調整勘定が7億13百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が22億5百万円となり、売上債権の減少、短期借入金の実行による収入等があったものの、仕入債務の減少、短期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ51億93百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては148億35百万円となりました。

当第3四半期連結会計累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、27億63百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億5百万円に加え、売上債権が164億1百万円減少したものの、仕入債務162億55百万円の減少、たな卸資産31億40百万円の増加、法人税等17億26百万円の納税による支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億75百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得2億71百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億32百万円となりました。これは主に短期借入金の実行47億97百万円があったものの、短期借入金の返済52億40百万円及び配当金9億88百万円の支出等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は全世界同時不況に伴い益々悪化し、長期化するものと思われま。当社グループを取巻く環境につきましても、自動車電装業界、半導体設備投資関連産業を中心に低迷しており、当社の受注も大きく悪化いたしました。第4四半期に関しましても低水準の受注環境が続くものと思われま。

このような状況において平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、下記のとおり修正することといたします。

（平成21年3月期通期連結業績予想）

売上高	142,000百万円
営業利益	1,900百万円
経常利益	2,300百万円
当期純利益	600百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835	20,029
受取手形及び売掛金	33,363	49,536
商品	14,710	11,501
未収入金	6,172	6,056
その他	803	863
貸倒引当金	△125	△172
流動資産合計	69,760	87,814
固定資産		
有形固定資産	2,695	2,802
無形固定資産	858	874
投資その他の資産		
投資有価証券	2,044	2,626
その他	2,316	2,463
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	4,324	5,053
固定資産合計	7,879	8,730
資産合計	77,639	96,544
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,764	39,745
短期借入金	1,987	2,430
未払法人税等	160	1,082
役員賞与引当金	2	45
その他	992	1,643
流動負債合計	26,908	44,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
再評価に係る繰延税金負債	343	348
退職給付引当金	957	939
その他	157	223
固定負債合計	3,459	3,511
負債合計	30,367	48,458

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,600
利益剰余金	28,754	28,701
自己株式	△76	△75
株主資本合計	47,780	47,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	190
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	501	508
為替換算調整勘定	△1,385	△672
評価・換算差額等合計	△872	26
少数株主持分	363	331
純資産合計	47,271	48,086
負債純資産合計	77,639	96,544

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	115,098
売上原価	105,682
売上総利益	9,415
販売費及び一般管理費	7,322
営業利益	2,092
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	40
仕入割引	90
為替差益	221
雑収入	22
営業外収益合計	464
営業外費用	
支払利息	38
雑支出	24
営業外費用合計	62
経常利益	2,494
特別利益	
貸倒引当金戻入額	53
その他	7
特別利益合計	61
特別損失	
投資有価証券評価損	282
その他	68
特別損失合計	350
税金等調整前四半期純利益	2,205
法人税等	1,192
少数株主利益	35
四半期純利益	977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,205
減価償却費	309
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42
受取利息及び受取配当金	△129
支払利息	38
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	282
売上債権の増減額 (△は増加)	16,401
未収入金の増減額 (△は増加)	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,255
未払又は未収消費税等の増減額	△259
その他の資産・負債の増減額	△653
その他	28
小計	△1,130
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△35
法人税等の支払額	△1,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△9
投資有価証券の売却による収入	9
有形固定資産の取得による支出	△71
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△271
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	2
その他の支出	△57
その他の収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,797
短期借入金の返済による支出	△5,240
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,259
現金及び現金同等物の期首残高	20,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,835

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子部品事業 (百万円)	アッセンブリ 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,370	30,271	5,456	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—
計	79,370	30,271	5,456	115,098	—	115,098
営業利益	2,947	827	222	3,998	△1,905	2,092

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,398	18,225	1,474	115,098	—	115,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,633	2,653	2	7,290	△7,290	—
計	100,032	20,879	1,477	122,389	△7,290	115,098
営業利益	4,049	316	32	4,398	△2,305	2,092

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
北米……アメリカ合衆国

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	20,732	1,562	22,294
II 連結売上高(百万円)			115,098
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	1.4	19.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) その他の地域……アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア、ロシア、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	148,112
II 売上原価	135,543
売上総利益	12,569
III 販売費及び一般管理費	7,822
営業利益	4,747
IV 営業外収益	226
1. 受取利息	141
2. 受取配当金	42
3. 仕入割引	25
4. 雑収入	17
V 営業外費用	146
1. 支払利息	42
2. 株式交付費	27
3. 為替差損	51
4. 雑支出	24
経常利益	4,827
VI 特別利益	29
1. 固定資産売却益	0
2. 貸倒引当金戻入額	8
3. 閉鎖年金剰余金	20
VII 特別損失	124
1. 固定資産売却・除却損	5
2. 貸倒引当金繰入額	61
3. 事務所移転費用	24
4. その他	32
税金等調整前四半期純利益	4,733
税金費用	1,540
少数株主利益	73
四半期純利益	3,118

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,733
減価償却費	237
退職給付引当金の増加額	30
役員退職慰労引当金の減少額	△131
貸倒引当金の増加額	69
役員賞与引当金の減少額	△12
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	42
株式交付費	27
有形固定資産売却益	0
有形固定資産売却・除却損	5
投資有価証券評価損	4
売上債権の減少額	19,294
未収入金の増加額	△239
たな卸資産の増加額	△2,715
仕入債務の減少額	△21,805
未払消費税等の増加額	53
その他の資産及び負債の増減額	△873
その他非資金取引	△2
小計	△1,422
利息及び配当金の受取額	139
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△2,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,725

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△286
子会社株式の取得による支出	△442
投資有価証券の売却による収入	47
有形固定資産の取得による支出	△151
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△438
貸付による支出	△4
貸付金の回収による収入	5
その他投資資産の取得による支出	△59
その他投資資産の売却・解約による収入	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,922
短期借入金の返済による支出	△11,622
長期借入金の返済による支出	△100
株式の発行による収入	4,330
株式交付費の支出	△27
自己株式の取得に係る支出	△4
配当金の支払額	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,639
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△34
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,773
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	284
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	10,673

6. その他の情報

販売実績

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

（単位：百万円）

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業 (百万円)	92,611	107.7
アッセンブリ事業 (百万円)	48,685	117.1
その他の事業 (百万円)	6,816	114.8
合計 (百万円)	148,112	111.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。